

本稿は、8月6日に自治労連が厚生労働省で行った緊急記者会見での報告です。

「待ったなし！ 医療・保健所・公衆衛生の拡充！」 「いのち署名」に寄せられた住民の「声」と現場の実態

自治労連副中央執行委員長
高柳京子

はじめに

昨年12月から今年6月にかけて、自治労連がとりくんだ「いのち署名」のハガキ版は、全国で組合員による署名宣伝行動やポスティングで20万枚以上を配布し、5400枚の返信で1万1798筆の署名があつまりました。そのうち733人の方から「私のひとこと欄」にコメントが寄せられました。

寄せられたコメントのうち、「保健師、医療従事者の増員等」を求める声が256人、「保健所、病院の増設、医療体制の充実」を求める声が218人と保健所や医療体制の充実と人員増を求めるものが6割を超えています。

「公立・公的病院の統廃合反対、公務・公共の拡充や役割発揮」に関するものが95人、「政府・自治体への要望」「医療費・社会保障費削減反対、税金の使い方を変えて」など政府や政策への要望・意見に関わるものが合わせて187人となりました。

「いのち署名」に寄せられた住民の「声」
コメントの一部をご紹介します。

① コロナパンデミックを体験して

●今回のコロナ感染によって日本の医療がいかに削減され疲弊させられているのかが手に取るようにわかりました。政府が医療に財政的に投入しないことが逼迫させています。

●保健所の大切さがよくわかりました。統合や数をへらしたらこんなコロナのような感染症が広がってきた時、対応できないことになってしまった。

② 医療・保健所の拡充を求める声

●今求められているのは、病院や保健所などの効率化・縮小ではなく、拡充です。大幅な予算増で充実すべきでしょう。死者が増えているのは政府による人災です。

●これから先、またどんな強力なウイルスが出てくるかわからない。ますます対策は必要になってくる。そのためにも、公立病院・保健所の充実は、国民の命をまもるためにもとても重要だと思う。

③ 政治に対する声

- コロナ感染の中、つくづく今の政治の在り方が国民の健康と暮らしを考えていないことがわかりました。
- 効率や費用削減ばかり優先して、保健所を減らしていったら、今このありさま。平時には予算をかけられないと言っておきながら、今どれだけ重要なことか。大事なことはお金をかけるべき。安心と安全にお金を惜しんではいけないと思います。

④ オリンピックについての声

- 政府は国民の命を守る医療を最優先してください。医療に更なる負担をかけ、コロナ感染拡大のリスクが大きいオリンピックは中止してください。

⑤ 医療や保健所等に働く人への声

- 保健所・医療機関などで頑張っているみなさんに心から敬意を表します。しっかりとした体制を政府はつくるように努力すべきです。地方自治体の首長も同じです。
- コロナ禍の今、医療者がどんなに大切か、どんなに必要かを思い知らされ、反面不足していることなどが広く国民に知らしめられたと思います。

感謝の言葉が本当にたくさん寄せられました。ありがとうございます。この場をおかりしてお礼申し上げます。

寄せられたコメントから、住民のみなさんも医療従事者や保健師等の増員や労働条件の改善も含め、保健所・医療体制の充実を求めていることがわかります。

また、保健所、自治体病院をはじめ公務公共サービスを拡充して役割を発揮してほしいと思っている。コロナ危機でこれまで政府が進めてきた公務の削減政策が間違いである。そんな認識が広がっていると実感しました。

さらに、国民のいのちをまもるために、医療・公衆衛生にもっと予算をつけてほしいと感じており、菅政権の自己責任を基本とする社会保障政策の転換、税金の使い方の転換を求め声が広がっています。

保健所と自治体病院の職場の現状について

大阪府職労が5月に実施したアンケートに65人の保健師が回答を寄せました。

今年春、新型コロナウイルス第4派による感染が増加し、医療ひっ迫の状態に陥った大阪の保健所の状況です。回答者の半数以上がこの一年で月80時間以上の時間外勤務をしており、「仕事がある日の平均的な睡眠時間」は、約3割の人が4時間以下と答えています。連日の残業や休日出勤により睡眠時間さえ十分に取れていない実態がわかります。

また、「この1年で退職を考えたことがある」と答えた保健師が半数を超え、約2割の人は現在も退職を考えています。約7割が退職を考えるほど大変な状況です。

「今一番つらいこと」では、「膨大な業務を長時間労働でこなしているが十分な対応ができないこと」「事後フォローの時間がほとんど取れないこと」「必要な方に必要な医療や治療が行き届かないこと」「通常業務で受け持っているケースへの対応が後回しになり不安や迷惑をかけていること」など、住民に必要な対応ができないことに心を痛めているのが職員の率直な思いです。

岡山市職労が昨年12月末から今年1月末にかけて保健所・保健センター等の職員に行ったアンケートでは、73.3%が仕事上のストレスを強く・まあまあ感じている」応え、「仕事の量」「長時間勤務」にストレスを感じていると答えています。

このように保健所の人員が圧倒的に不足しており、それによる過重労働が大きな負担になっています。同時に住民のために十分な仕事ができないことに心を痛めるなどのストレスとなっています。

また、愛知県の看護師は「看護師の人数も少ない中、安全に看護ができるのか不安です。いつか大きな事故にならないか心配して仕事をしています。人を増やしてほしい」と要求アンケートで答えています。ただちに人員を増やし、必要な対応ができる体制をつくることを求めたい。強く申し上げたいと思います。

保健所、自治体病院の組合員からの声

① 東京の保健所では

●年末年始の第3波に比べべらぼうに陽性者が増え毎日120件の疫学調査をしても2日前の発生届です。これまで疫学調査を1人1時間やっていたのを15分で切り上げないと1日約200人の陽性者の対応はできません。丁寧に1人ずつ対応できない。息苦しさや高熱で保健所からの電話が来ないと救急車を呼ぶ人も増え夜間対応も増えています。入院調整1日30人いれても3人しか決まらない。オリパラの交通規制で病院搬送にこれまでの2倍かかるため民間救急車内でさらに具合が悪くなる。

●7月初めから保健相談所から保健所にコロナ応援に行くことが増え超勤続きです。新人まで駆り出され三連休も保健師ほぼ全員が出勤し対応しています。代休ではなく休日給支給となり出勤をほぼ強制されています。36協定特別条項80時間は超えています。申請する時間ありません。区民の在宅療養中の死亡も心配ですが保健所事務や保健師の過労死も目の前です。

② 東京の自治体病院の看護師は

●限られた人員の中で増床を繰り返しているため、職員の繁忙度が上がり、疲弊している職員も多くなり、忍耐の限界です。精神的な理由から休職となる職員やストレスから持病が悪化し休職となり、欠員状態で勤務を組んでいます。

●救急搬送の要請が入っても、病床が無いことで搬送を断る状況が続いています。

●通常の外傷の患者が当院に搬送されてから、発熱していることが判明し、コロナ患者対応となることも多くあります。

●政府や東京都が入院の基準を示しましたが、現在、必要のない入院はありません。入院治療が必要な患者をなんとか病床を確保して受け入れています。入院が必要ではない患者はもうすでにホテルや自宅療養にしています。いまさら基準をと言うのは、現場を知らないことの証です。

新たな専門施設を開設して、新たな医療者

を拡充するための方向転換が必要です。

③ 別の県の看護師も

●基礎疾患がなくても重症化する人はいるし、急性期の肺炎で酸素投与が必要な人を自宅でとかなり得ない。

これまでの保健所・自治体病院削減の政策に加え、政府が1年半以上も有効な対策を取ってこなかったことがこの事態を招いています。

これまでにない感染拡大が予想されているもとで、保健所・医療機関の拡充は待ったなしの状況です。感染者を自宅に放置して入院を抑えても何の解決にもなりません。かえって保健所の負担を増やし、重症者を増やし、さらに医療を逼迫させます。「救える命が救えない」ということにしないための抜本的な対策を求めたいと思います。

さいごに—今後のとりくみ

自治労連は、これまでも一貫して保健所や医療従事者の増員や医療提供体制・公衆衛生の拡充を求めてきました。

また、コロナ危機のもと、「住民のいのちと暮らしを守りきるための3の提言(案)」をつくり、発信するとともに、政府・厚労省等にも具体的な政策の転換を求めてきました。

「いのち署名はがき版」を通じて住民から寄せられた声は、自治労連と住民の願いが一致していることを示しています。「いのち署名」は、自治労連の集約分も含めて全国で65万筆が国会に提出されましたが、2021年の通常国会では不採択となってしまいました。

しかし、住民のみなさんの賛同と共感が毎日毎日広がっていると実感しています。さらに住民と一緒に運動を広げていきたいと決意

を固めています。

「いのちと暮らしを守りきる」政治と地方自治の実現をめざして住民と力をあわせて運動を進めます。